

# 文教警察企業常任委員会資料

令和2年4月28日

教 育 委 員 会

# 目 次

1	教育委員会事務局幹部職員	1
2	教育委員会委員	3
3	教育委員会事務局の組織図	4
4	各課の組織及び事務	5
5	令和2年度 教育委員会当初予算	15
6	令和2年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）	16
《 主な新規・改善事業 》		
①	宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業	17
②	定時制・通信制高校生徒支援事業	18
③	みやざき小中学校学力向上支援事業	19
④	統合型校務支援システム導入事業	20
⑤	みやざきの発達障がい教育推進事業	21
⑥	宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業	22
⑦	地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	23
⑧	みやざき総合美術展	24
⑨	天皇杯獲得を目指した競技力向上対策事業	25
⑩	発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業	26
⑪	ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業	27

# 1 教育委員会事務局幹部職員

## (1) 本庁関係

教育長	ひの くま とし ろう 日 隈 俊 郎	
副教育長	くろ き じゅんいちろう 黒 木 淳 一郎	
教育次長（教育政策担当）	く どう やす なり 工 藤 康 成	
教育次長（教育振興担当）	くろ き たかし 黒 木 貴	
課（室）名	課（室）長	課（室）長補佐
教育政策課	かわ きた まさ ふみ 川 北 正 文	はた なか みち かず 畑 中 道 一 （総括） なが い たか お 永 井 敬 雄 （政策）
財務福利課	し い ひさ みつ 四 位 久 光	たか やま かず のり 高 山 和 則 （総括） お がわ まさ たか 小 川 正 敬 （技術）
財務福利課 育英資金室	やま さき ひろ ふみ 山 崎 博 文	
高校教育課	おし かた おさむ 押 方 修	す なみ ゆういちろう 須 波 勇 一郎 （総括） たに ぐち あき のり 谷 口 彰 規 （政策）
義務教育課	よし だ えい めい 吉 田 英 明	あら き こう いち 荒 木 幸 一
特別支援教育課	まつ だ りつ こ 松 田 律 子	すず き えみ こ 鈴 木 恵 美子 （総括） よこ やま こう いち 横 山 貢 一 （業務）
教職員課	ひがし こう た ろう 東 宏 太 朗	おく の しん いち 奥 野 真 一 （総括） なか べつ ぶ ゆう じ 中 別 府 勇 治 （業務）
生涯学習課	しん じゅんいちろう 新 純 一 郎	う と かず み 宇 都 和 美 （総括） なが お たけ ひこ 長 尾 岳 彦 （指導）
スポーツ振興課	おし かわ ゆき ひろ 押 川 幸 廣	わた なべ はる お 渡 辺 陽 生 （総括） いわ きり まさ よし 岩 切 正 義 （指導）
文化財課	もみ き いく ろう 糶 木 郁 朗	ほり なお こ 堀 尚 子
人権同和教育課	しま ざき よしまり 島 寄 善 眞 理	た なか れい こ 田 中 礼 子
(議会担当)	教育政策課 主 幹	にし の しゅう じ 西 野 修 司

## (2) 教育機関等

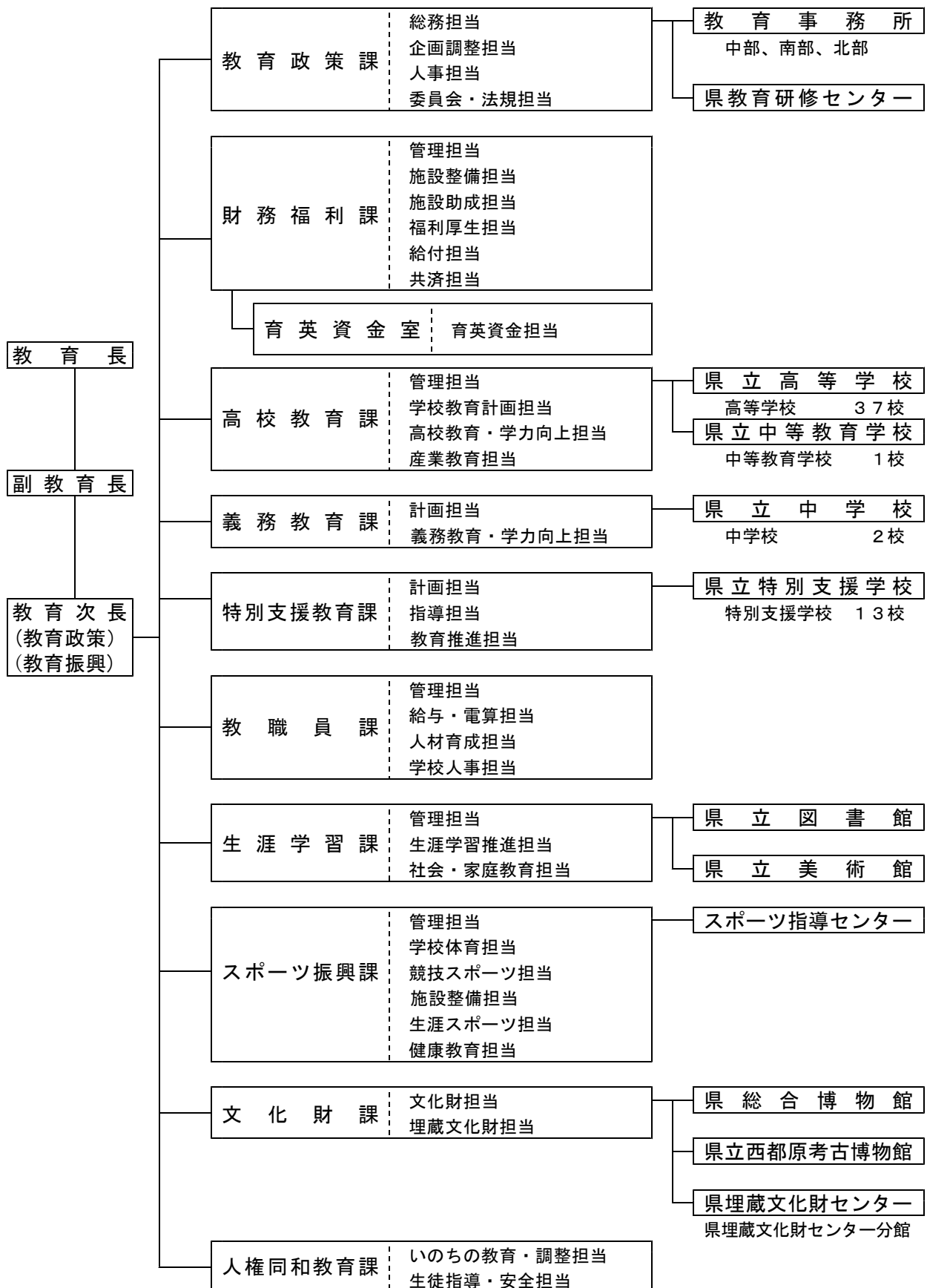
教育機関等名	館長／所長	副館長／副所長
県立図書館	なか はら みつ はる 中 原 光 晴	か い ひさ し 甲 斐 久 志
県立美術館	よつ もと たかし 四 本 孝	あ べ ひろ み 安 部 博 己
県総合博物館	くろ ぎ よし ひろ 黒 木 義 博	なが とも ゆみ こ 長 友 由美子
県立西都原考古博物館	ほん だ じゅん いち 本 田 潤 一	よし もと まさ のり 吉 本 正 典
県埋蔵文化財センター	やま もと たか みつ 山 元 高 光	
県教育研修センター	くろ ぎ けん いち 黒 木 健 一	きく むら ゆう じ 菊 村 祐 司
中部教育事務所	きた ばやし かつ ひこ 北 林 克 彦	やま した たつ や 山 下 辰 弥
南部教育事務所	さ さ き たか ひろ 佐々木 孝 弘	
北部教育事務所	こ じま まさ ふみ 小 嶋 雅 史	
スポーツ指導センター	か しお よし あき 加 塩 美 昭	

## 2 教育委員会委員

(令和2年4月1日現在)

職名	氏名	備考
委員 (教育長職務代理者)	しま 島 はら 原 とし 俊 ひで 英	(日向市在住)
委員	まつ 松 やま 山 いく 郁 こ 子	(宮崎市在住)
委員	まつ 松 た 田 さとし 聖	(宮崎市在住)
委員	たか 高 き 木 かおる	(都城市在住)
委員	き 木 むら 村 し 志 ほ 保	(日向市在住)

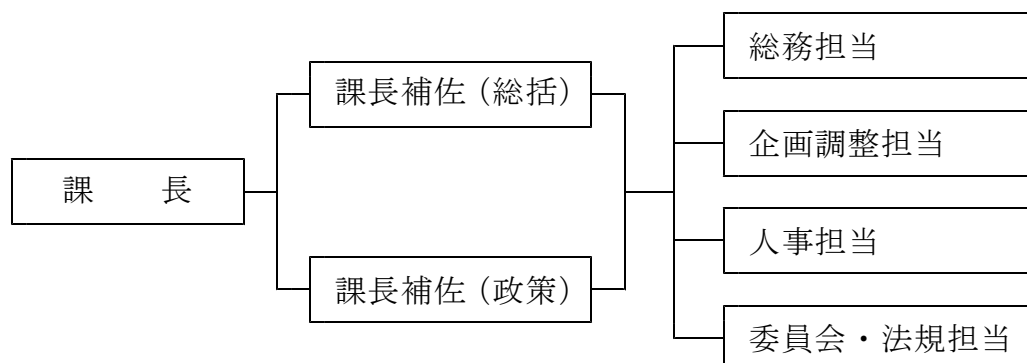
### 3 教育委員会事務局の組織図 (令和2年4月1日現在)



## 4 各課の組織及び事務

教育政策課（職員数：23名）

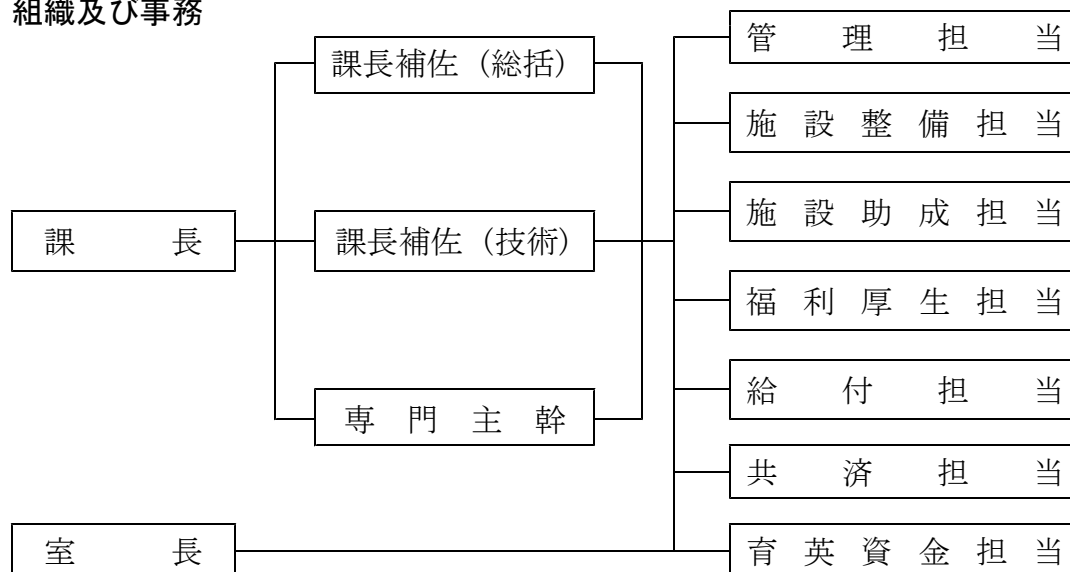
### ■ 組織及び事務



- ・ 教育行政に関する企画、立案、総合調整に関すること
- ・ 教育委員会の予算に関する事務の総括に関すること
- ・ 文書事務及び公印取扱に関すること
- ・ 教育事務所・教育研修センターに関すること
- ・ 秘書用務に関すること
- ・ 県議会、知事部局との総合調整に関すること
- ・ 教育に関する報道、広報、広聴に関すること
- ・ 教育に関する調査・統計に関すること
- ・ 宮崎県教育振興基本計画に関すること
- ・ 新規・改善事業の構築に関すること
- ・ 施策評価及び事務の点検・評価に関すること
- ・ 事務局等職員の人事、サービス及び研修に関すること
- ・ 事務局等職員の給与制度に関すること
- ・ 事務局の組織に関すること
- ・ 叙位叙勲及び表彰に関すること
- ・ 教育委員会に関すること
- ・ 市町村教育委員会の支援に関すること
- ・ 教育に関する公益社団（財団）法人、一般社団（財団）法人及び公益信託に関すること
- ・ 法規事務に関すること

## 財務福利課（職員数：27名）

### ■ 組織及び事務



#### （財務福利課）

- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県立学校の維持管理に関すること
- ・ 県立学校の設備・備品等に関すること
- ・ 実習船運営、実習事業特別会計に関すること
- ・ 教育財産に関すること
- ・ 県立学校の施設整備に関すること
- ・ 県立学校等の災害復旧に関すること
- ・ 公立小中学校等の国庫補助に関すること  
（学校施設整備、災害復旧）
- ・ 市町村立学校の施設整備計画の助言及び指導に関すること
- ・ 教職員住宅に関すること
- ・ 教職員等の健康管理に関すること
- ・ 安全衛生管理に関すること
- ・ 恩給に関すること
- ・ 教職員相談、福利広報に関すること
- ・ 保健厚生事業に関すること
- ・ 公立学校共済組合員証、被扶養者認定、任意継続組合員に関すること
- ・ 短期給付（医療費等）、休業給付に関すること
- ・ 長期給付（年金）に関すること
- ・ 共済事業の予算・決算・掛金・負担金に関すること
- ・ 貸付事業に関すること

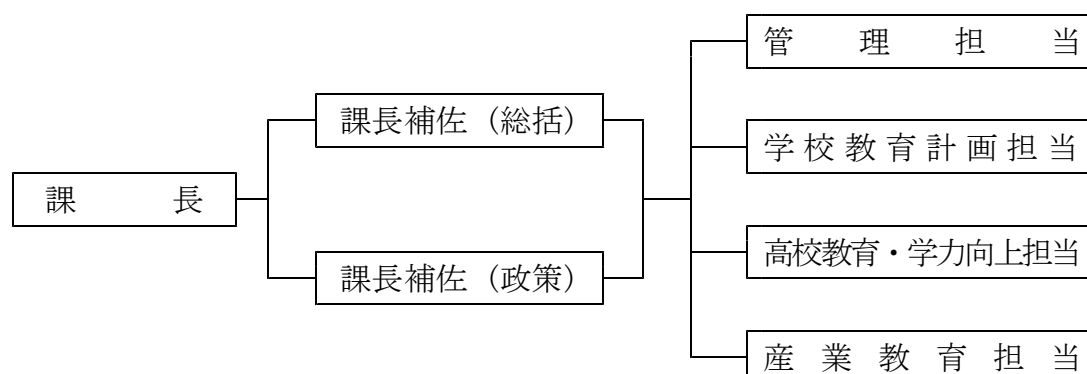
#### （育英資金室）

- ・ 育英資金に関すること



## 高校教育課（職員数：24名）

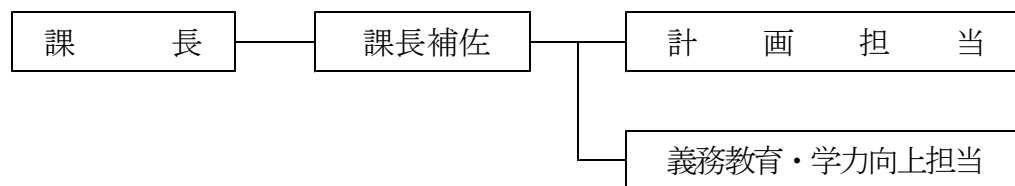
### ■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県立学校の設備・備品等に関すること
- ・ 県立高等学校等授業料に関すること
- ・ 修学奨励に関すること
- ・ 学校教育計画懇話会に関すること
- ・ コミュニティ・スクールの推進に関すること
- ・ 教育の情報化に関すること
- ・ 高等学校教育整備計画に関すること
- ・ 高等学校の教育課程、学習指導に関すること
- ・ 高等学校教職員の研修に関すること
- ・ 外国青年招致事業に関すること
- ・ 高等学校の管理運営、学校訪問に関すること
- ・ 高等学校入学者選抜に関すること
- ・ 高等学校文化連盟に関すること
- ・ 産業教育専門教科・学科に関すること
- ・ 進路指導・職業教育に関すること
- ・ キャリア教育に関すること
- ・ 産業教育振興会、産業教育審議会に関すること
- ・ 総合学科に関すること
- ・ 定時制・通信制教育に関すること

## 義務教育課（職員数：15名）

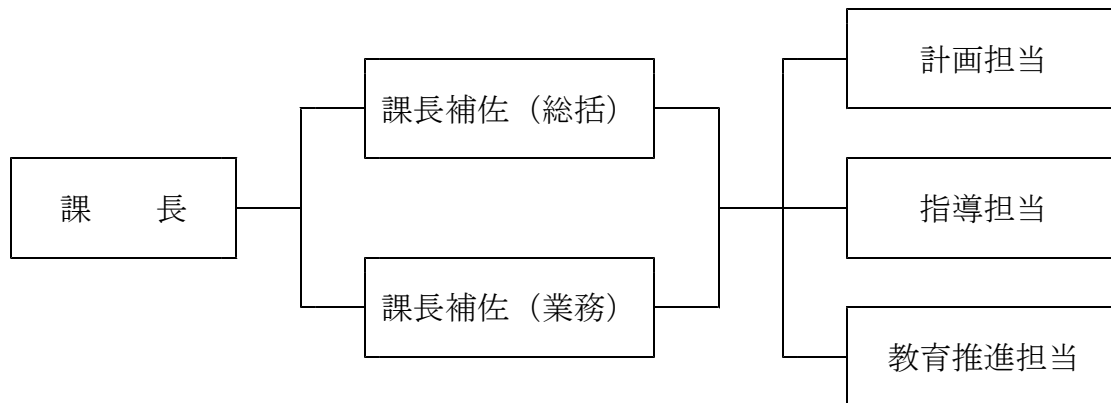
### ■ 組織及び事務



- ・ 公立幼稚園及び小・中学校の設置、廃止、名称変更等に関すること
- ・ 公立小・中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下同じ。）の教育課程及び学習指導に関すること
- ・ 公立小・中学校の児童、生徒の就学、入学、転学等に関すること
- ・ 公立小・中学校の就学奨励に関すること
- ・ 公立小・中学校の教育職員の研修（特別支援教育に係るものを除く）に関すること
- ・ 公立小・中学校の教科用図書その他の教材の取扱いに関すること
- ・ 公立小・中学校及び特別支援学校の小・中学部の児童、生徒の文化及びユネスコ活動に関すること
- ・ 中学校卒業程度認定試験に関すること
- ・ 小・中学校の教育研究団体に関すること
- ・ 教科用図書選定審議会に関すること
- ・ 統合型校務支援システム共同調達に関すること

## 特別支援教育課（職員数：11名）

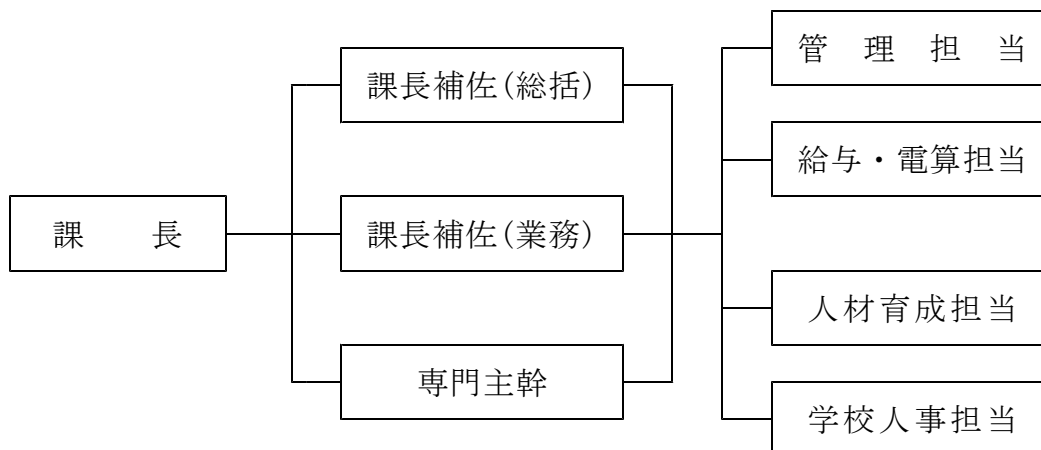
### ■ 組織及び事務



- ・ 特別支援教育の推進に関すること
- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 特別支援教育就学奨励・就学支援に関すること
- ・ 特別支援学校の管理運営、指導に関すること
- ・ 特別支援学校の整備に関すること
- ・ 特別支援学校のセンター的機能に関すること
- ・ 特別支援学級、通級指導教室の設置、教育課程に関すること
- ・ 幼・小・中・高等学校等に在籍する教育的支援の必要な幼児児童生徒に関する  
こと

## 教職員課（職員数：34名）

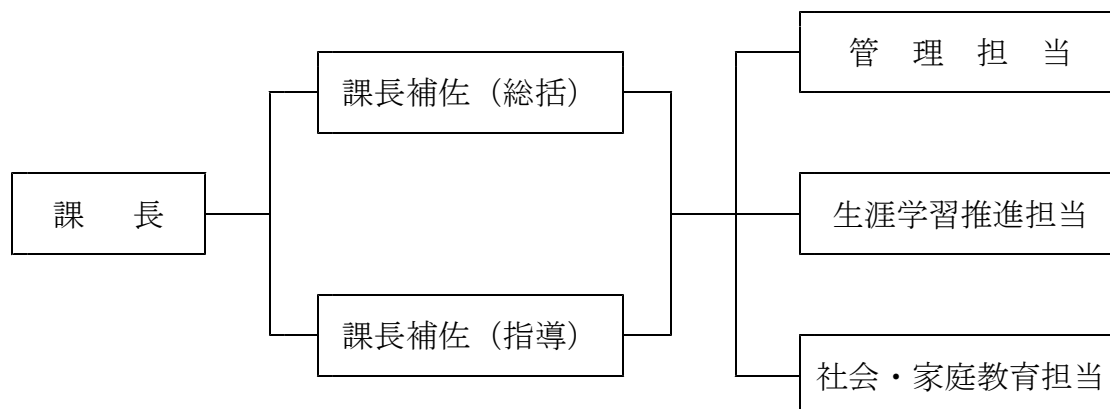
### ■ 組織及び事務



- ・ 学校の職員の人件費の予算編成及び執行に関すること
- ・ 学校の職員の任免その他の人事に関すること
- ・ 学校の職員の給与・旅費に関すること
- ・ 退職手当及び公務災害補償に関すること
- ・ 教育職員の免許に関すること
- ・ 学校の職員の定数に関すること
- ・ 市町村立学校の学級編制に関すること
- ・ 学校の職員の職員団体に関すること
- ・ 学校の事務職員の研修に関すること
- ・ 学校の職員のコンプライアンスの推進に関すること
- ・ 学校の職員の採用に関すること
- ・ 学校の職員の資質向上に関すること
- ・ 教育職員の表彰に関すること
- ・ 学校の職員の評価に関すること

## 生涯学習課（職員数：13名）

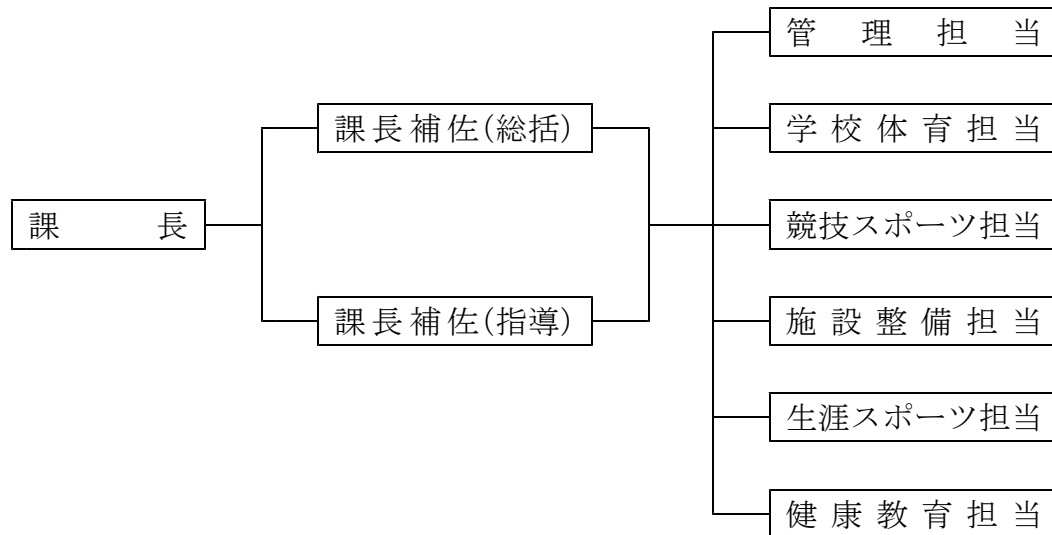
### ■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 生涯学習の推進に関すること
- ・ 家庭教育、青少年教育、成人教育その他社会教育に関すること
- ・ 県立図書館、県立美術館及び少年自然の家に関すること
- ・ 社会教育関係団体に関すること
- ・ 公民館に関すること
- ・ 社会教育委員に関すること
- ・ 生涯学習審議会に関すること
- ・ 社会教育関係講座・研修に関すること
- ・ 社会教育功労者・団体等の表彰に関すること
- ・ 視聴覚教育に関すること
- ・ 著作権思想の普及に関すること

## スポーツ振興課（職員数：25名）

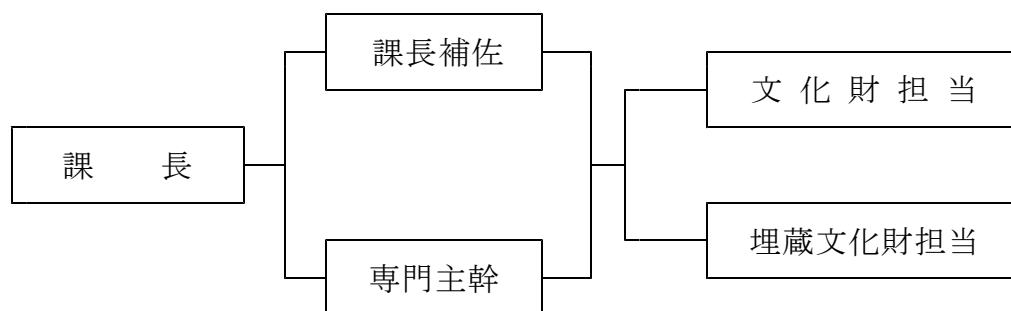
### ■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 県有体育施設に関すること
- ・ 学校体育に関すること
- ・ 保健体育関係団体に関すること
- ・ 競技力の向上に関すること
- ・ 国民体育大会等に関すること
- ・ 練習施設等の整備に関すること
- ・ スポーツの普及及び振興に関すること
- ・ 県民総合スポーツ祭に関すること
- ・ スポーツ推進審議会に関すること
- ・ 児童及び生徒の保健に関すること
- ・ 学校の環境衛生に関すること
- ・ 学校給食に関すること
- ・ 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関すること

## 文化財課（職員数：13名）

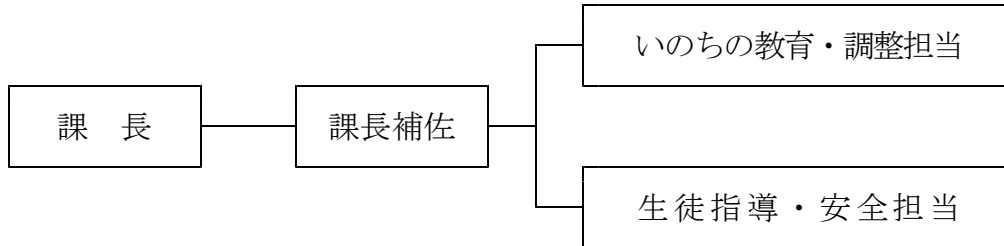
### ■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 文化財の指定・保存・活用に関すること
- ・ 文化財保護審議会に関すること
- ・ 諸開発に伴う発掘調査の調整、指導に関すること
- ・ 西都原古墳群等の世界文化遺産登録に関すること
- ・ 神楽のユネスコ無形文化遺産登録に関すること
- ・ 銃砲刀剣類の登録に関すること
- ・ 総合博物館に関すること
- ・ 西都原考古博物館、埋蔵文化財センターに関すること

## 人権同和教育課（職員数：12名）

### ■ 組織及び事務



- ・ 予算編成及び執行に関すること
- ・ 人権教育総合企画の推進に関すること
- ・ 人権教育推進啓発に関すること
- ・ 人権教育関係機関・団体との連絡調整に関すること
- ・ 人権教育関係調査指導に関すること
- ・ 人権教育関係資料の収集・提供に関すること
- ・ 指導主事等専門職員等の研修に関すること
- ・ 小・中・高等学校の生徒指導及び学校安全に関すること
- ・ 生徒指導及び学校安全に係る教職員研修に関すること
- ・ 防災教育、防災管理等に関すること



## 5 令和2年度 教育委員会当初予算

(▲は、マイナス)【単位：千円】

会計	所 属	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後	増減額	対前年比
一 般 会 計	教 育 政 策 課	3,203,611	3,201,223	2,388	100.1%
	財 務 福 利 課	4,329,359	3,877,826	451,533	111.6%
	高 校 教 育 課	3,622,560	3,724,054	▲ 101,494	97.3%
	義 務 教 育 課	233,382	102,050	131,332	228.7%
	特別支援教育課	426,928	480,036	▲ 53,108	88.9%
	教 職 員 課	95,394,595	94,358,081	1,036,514	101.1%
	生 涯 学 習 課	563,579	581,237	▲ 17,658	97.0%
	ス ポ ー ツ 振 興 課	1,218,275	1,035,140	183,135	117.7%
	高 校 総 体 推 進 課	0	319,277	▲ 319,277	0.0%
	文 化 財 課	576,506	508,909	67,597	113.3%
人 権 同 和 教 育 課	107,908	104,111	3,797	103.6%	
	合 計	109,676,703	108,291,944	1,384,759	101.3%
特 別 会 計	財 務 福 利 課 (県立学校実習事業)	225,034	230,478	▲ 5,444	97.6%
	財 務 福 利 課 (育英資金)	962,860	993,381	▲ 30,521	96.9%
	合 計	1,187,894	1,223,859	▲ 35,965	97.1%
	総 計	110,864,597	109,515,803	1,348,794	101.2%

## 6 令和2年度 教育委員会当初予算（新規・改善事業一覧）

番号	課名	事業名	事業費 (単位：千円)
①	高校教育課	新宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業	13,318
②	高校教育課	㊦定時制・通信制高校生徒支援事業	8,316
3	高校教育課	㊦未来を切り拓く高度職業人育成事業	1,846
4	高校教育課	㊦みやざき科学技術人材育成事業	5,278
5	高校教育課	㊦地域とつながる高等学校文化芸術体験プログラム事業	1,600
6	高校教育課	高校生県内企業探究促進事業	31,429
7	高校教育課	県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	31,337
高校教育課 計			93,124
⑧	義務教育課	新みやざき小中学校学力向上支援事業	25,953
9	義務教育課	「道徳科」の普及・啓発推進事業	1,977
10	義務教育課	㊦世界で活躍できる科学者育成事業	2,699
11	義務教育課	小学校社会科副読本整備事業	2,197
12	義務教育課	㊦持続可能なみやざきづくりを実現する環境教育推進事業	2,211
⑬	義務教育課	新統合型校務支援システム導入事業	115,500
14	義務教育課	新宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6,139
義務教育課 計			156,676
⑮	特別支援教育課	新みやざきの発達障がい教育推進事業	6,832
特別支援教育課 計			6,832
⑯	教職員課	新宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業	3,389
17	教職員課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	48,759
教職員課 計			52,148
⑰	生涯学習課	新地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	7,502
19	生涯学習課	新共生社会の実現に向けた生涯学習支援に係る実践研究事業	5,373
⑳	生涯学習課	新みやざき総合美術展	7,000
21	生涯学習課	㊦「読書県みやざき」を目指した総合推進事業	3,517
生涯学習課 計			23,392
22	スポーツ振興課	㊦体育授業改善・充実事業	4,594
23	スポーツ振興課	㊦「生きる力」を育む健康教育充実事業	2,559
24	スポーツ振興課	㊦めざせ頂点！甲子園優勝プロジェクト事業	4,387
⑳	スポーツ振興課	新天皇杯獲得を目指した競技力向上対策事業	101,680
26	スポーツ振興課	部活動改革推進事業	15,808
スポーツ振興課 計			129,028
27	文化財課	新近代宮崎を知る・つなぐ～西南戦争関連遺跡総合調査～	4,729
28	文化財課	新地域で守る 地域の文化財保存・活用推進事業	4,583
⑳	文化財課	新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業	38,856
30	文化財課	新インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業	2,750
文化財課 計			50,918
⑳	人権同和教育課	新ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業	3,655
人権同和教育課 計			3,655
総 計			515,773

※ ○印の事業については、P17～P27に事業概要を記載

## ㊦ 宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業

高校教育課

### 1 事業の目的・背景

宮崎海洋高校の実習船は、建造から15年が経過し、経年劣化が進んでいることから、一般的な耐用年数である20年を前に代船を建造し、国際条約基準に準拠するための脱硝装置を搭載した実習船を建造する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 13,318千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

- ① 設計委託（令和2年度）
- ② 建造（令和3年度から令和4年度）

### 3 事業効果

- (1) 4級海技士養成施設としての指定を継続させ、水産・海運業界が求める専門的な知識・技術及び技能を身に付けた海洋人材を育成することができる。
- (2) 県民の船として、上級学校との共同研究や小中学生への海洋教育、さらに災害時の利用等に対応できる装備を設置し、実習船の幅広い利活用を図ることができる。

## ㊦ 定時制・通信制高校生徒支援事業

高校教育課

### 1 事業の目的・背景

定時制・通信制高校に在籍する生徒の実態に応じた支援を、専門的・重点的に行うことにより、生徒が自身の生き方在り方をみつめる中で職業観を広げ、社会的な自立が図れるよう支援する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 8, 3 1 6 千円

(2) 財 源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

##### ① 生徒交流支援事業

定時制・通信制で学ぶ生徒が一堂に会する生活体験発表会やスポーツ交流会等を実施

##### ② 職業観・人生観の育成のための生徒相談支援員等の配置

教育相談とキャリア支援を総合的かつ専門的に対応することができる人材を配置するため、人材育成や相談業務のノウハウを有する民間業者等への委託により実施

ア 多様な生徒の心のケアにあたる生徒相談支援員の配置

イ 職業観・人生観を育む講演会や研修会の企画・運営

ウ ケース相談に対応するための臨床心理士派遣

##### ③ 通信制学習支援センター運営

通信教材による自宅での学習が滞りがちな生徒を対象に支援を行う学習支援センターを運営

### 3 事業効果

事業の一部を人材育成や相談業務のノウハウを有する民間業者等に委託することで、学校との連携が一層強化され、中途退学者の比率が高い定時制・通信制高校の在学学生のみならず、退学した生徒等に対し切れ目のない支援の充実を図ることができる。

## ⑧ みやざき小中学校学力向上支援事業

義務教育課

### 1 事業の目的・背景

小中学校における学習状況調査の効果的な実施と分析等により、学力向上に向けた学習指導の検証・改善サイクルの確立を図るとともに、教員の指導力向上と各学校の課題に応じた支援を充実させることにより、小中学生に確かな学力を身に付けさせ、本県の未来を担う人材を育成する。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 25,953千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

- ① 「みやざき小中学校学習状況調査」の実施と分析  
小学校5年生、中学校2年生を対象とした調査の実施
  - ・ 小5：国語、算数（基本的な知識の定着、活用する力の定着の検証）
  - ・ 中2：国語、数学、社会、理科、英語（活用する力の定着の検証）
- ② 学習指導充実のための学校支援
  - ア 調査結果の分析に基づく学習指導の改善方法等についての助言
  - イ 県内の教員を対象とした授業づくり研修会の開催

### 3 事業効果

学習状況調査の結果をもとに、各学校において、学習指導の在り方を検証し、改善することにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着や活用する力の育成を図ることができる。

## ⑧ 統合型校務支援システム導入事業

義務教育課

### 1 事業の目的・背景

公立小中学校に県内統一の統合型校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革を推進するとともに、教育の質の向上を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 115,500千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度  
※ 令和3年度からシステム運用

### (4) 事業内容

#### ① システム構築

校務支援やグループウェア機能を持つシステムの構築

- ・ 校務支援機能：通知表や保健資料等の作成、学力・学習状況調査の集計等
- ・ グループウェア機能：メール・掲示板機能、アンケート機能等

#### ② モデル校運用等

ア モデル校運用及びルール作成

イ システムの円滑な運用に向けた研修の実施

### 3 事業効果

業務の効率化により、教職員の業務負担を軽減するとともに、効率化で生み出された時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育の質の向上を図ることができる。

## ⑧ みやぎの発達障がい教育推進事業

特別支援教育課

### 1 事業の目的・背景

発達障がいを含むすべての障がいのある子どもが、県内のどの地域・学校においても、特性に応じた専門的な指導・支援を切れ目なく受けられるようにするため、学びの場ごとに焦点化した学校支援や、教員の発達障がい教育に係る指導力向上、関係機関との実務的な協働等を通して、本県独自の「エリアサポート体制」の新たな構築を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 6, 832 千円

(2) 財源 国庫支出金 5, 496 千円  
一般財源 1, 336 千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

- ① 学校の「特別支援教育力」の向上
  - ア 学びの場ごとに焦点化した巡回支援
  - イ サブエリアコーディネーターの養成と活用
  - ウ 特別支援教育の視点に立った学校経営構築を推進する重点支援校訪問
  - エ 授業のユニバーサルデザイン化のマニュアル作成
- ② 教員の発達障がい教育に係る指導力向上
  - ア 初任や経験の浅い教員を対象にした研修
  - イ 大学と連携しての実践に即した教授法の検討
- ③ 関係機関との協働
  - ア 「相談支援ファイル」の改定と普及
  - イ 「個別の教育支援計画」の活用促進と相談支援専門員等と連携した学校支援

### 3 事業効果

- (1) エリアサポートによる巡回支援や学校訪問及び教員の指導力向上に向けた取組により、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学びやすい授業づくりと過ごしやすい学校づくりを推進することができる。
- (2) 「個別の教育支援計画」の活用促進に関する連携協議会の実施や、関係機関との協働による学校支援により、教育と福祉、労働、保健等との実務的な連携を促進することができる。

## 新 宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業

教職員課

### 1 事業の目的・背景

教員の大量退職等に伴う採用者の増加や教員採用選考試験受験者の減少等により、受験倍率が低下しており、本県教育の質の維持向上に支障を来すおそれがあることから、大学生など教員養成期の資質能力の向上に取り組むとともに、効果的な情報発信や受験しやすい環境づくりにより、未来の教育を担う人材の育成・確保を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 3,389千円

(2) 財源 全額一般財源

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

##### ① 資質能力の向上

ア 養成期（大学生、臨時的任用講師等）を対象に、宮崎教員育成指標に基づく資質能力に関する研修の実施

イ 県内外の大学生を対象に、実際の学校での体験を通して教員の業務に対する理解を深めるスクールトライアルの実施

##### ② 効果的な情報発信

ア 教員志望の学生等に向け、SNSを活用した教員採用選考試験情報や宮崎の教員の魅力等の発信

イ 県内外10会場での教員募集説明会の実施

ウ 大学との連携による高校生向け説明会の実施

##### ③ 受験しやすい環境づくり

県外会場（福岡県、東京都）における教員採用選考試験の実施

### 3 事業効果

質の高い教育を実現し、未来の教育を担う人材を育成・確保することができる。



## ⑧ 地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業

生涯学習課

### 1 事業の目的・背景

市町村における地域学校協働本部（※1）と学校運営協議会（※2）が緊密に連携して機能する体制を構築するため、統括コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働の充実を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 7, 502 千円

(2) 財源 国庫支出金 2, 500 千円  
一般財源 5, 002 千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

#### (4) 事業内容

① 統括コーディネーターの配置

各教育事務所に統括コーディネーターを配置し、地域学校協働本部や学校運営協議会の体制づくりや防災・福祉など地域課題を解決するための活動を支援

② 県内外の取組事例等を紹介する研修会の開催

統括コーディネーターによる活動報告や外部講話を招いての講話等を実施

### 3 事業効果

県内各地で地域学校協働活動の趣旨の理解や体制の整備が進むことにより、地域と学校等のネットワーク化による多様な活動の充実が図られ、新しい時代の教育や持続可能な地域づくりを推進することができる。

※1 地域住民、団体等が参画し、子供たちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動を推進する体制

※2 保護者や地域住民等の意見を学校の運営に反映させ、その運営に必要な支援に関して協議するために学校ごとに置く機関

## ⑧ みやざき総合美術展

生涯学習課

### 1 事業の目的・背景

本県の二大公募展である「宮崎県美術展」と「宮日総合美術展」を発展的に統合し、時代に合った、新しい魅力ある公募展を開催することにより、本県美術のより一層の振興と生涯学習の充実を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 7,000千円

(2) 財源 一般財源 3,680千円  
諸収入(分配金) 3,320千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

### (4) 事業内容

県と宮崎日日新聞社による「実行委員会形式」の公募展として開催

① 開催時期 令和3年2月(16日間程度)

② 会場 県立美術館

③ 特色

ア 「自由表現部門」や絵画部門に50号以内の部門を新設

イ インターネットによる出品票や出品料の受付が可能

ウ 美術館視察や個展会場の提供など芸術活動を支援する副賞を充実

### 3 事業効果

(1) 実行委員会形式で開催することにより、情報発信力が高まり、県民への周知拡大を図ることができる。

(2) 県民参加のイベント開催など、新たな魅力を加えた公募展を開催することにより、出品者や観覧者の増加を図ることができる。

## ⑧ 天皇杯獲得を目指した競技力向上対策事業

スポーツ振興課

### 1 事業の目的・背景

第81回国民スポーツ大会における天皇杯を目指すとともに、終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 101,680千円

(2) 財源 一般財源 98,460千円  
宮崎県スポーツ推進基金 3,220千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

### (4) 事業内容

① ⑧未普及競技選手育成事業 (5,370千円)

少年種別の競技力向上及び安定を図るため、本県中学校に部活動のない大会正式競技において、競技団体等と連携し、小中学生アスリートの発掘・育成に取り組む。

② ⑧社会人アスリート等確保事業 (4,482千円)

国内外で活躍する有望アスリートや指導者の確保に向け、専門職員を配置し、県内企業等への就労支援に取り組む。

③ ⑧女性アスリート強化サポート事業 (3,220千円)

女性アスリートの競技力向上を図るため、強化指定選手への活動支援や女性特有の課題解決のための支援等に取り組む。

④ ⑧コンディショニングサポート事業 (2,408千円)

第81回国民スポーツ大会のターゲットエイジとなる小学生・中学生・高校生等のパフォーマンスアップを図るため、スポーツ医・科学的分野の支援を充実させ、効率的・効果的なコンディショニングづくりができる体制を整える。

⑤ ⑧練習環境整備事業 (86,200千円)

各競技団体の代表選手・チーム等が、円滑・効果的な強化練習に取り組むことができるよう、必要な練習環境を整備する。

### 3 事業の効果

ソフト・ハード両面からの効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上を図ることができる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやぎの推進等に寄与できる。

# ㊦ 発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業

文化財課

## 1 事業の目的・背景

国民文化祭・みやざき2020、全国障害者芸術・文化祭みやざき大会の開催に合わせて特別展を開催するとともに、最新技術を導入したVR体験プログラムの制作や展示解説等の多言語化を図る。

## 2 事業の概要

(1) 予算額 38,856千円

(2) 財源 国庫支出金 19,428千円  
観光みやざき未来創造基金 19,428千円

(3) 事業期間 令和2年度

## (4) 事業内容

### ① 特別展等の開催

ア 国宝馬具の里帰りを中心とした特別展の開催

イ 特別展に関連したイベントの開催

### ② VR体験プログラムの制作

西都原古墳群を体感できるVR体験プログラムの制作

### ③ 多言語化の充実

展示解説やパンフレット等の多言語化の充実

## 3 事業効果

国民文化祭及び全国障害者芸術・文化祭に合わせた特別展やVR体験プログラムの制作等により、大会の魅力向上や西都原考古博物館の誘客の促進を図ることができる。

## ⑧ ひなたセーフティプロモーションスクール推進事業

人権同和教育課

### 1 事業の目的・背景

虐待やいじめなどの事件や自然災害等での事故等から子供たちの「いのち」を守るために、SOSの出し方教育、ピア・サポート活動によるこころの教育とセーフティプロモーションスクールによる安全教育を総合的に展開し、いのちを守る実践力を身に付ける教育「ひなたセーフティプロモーションスクール」の推進を図る。

### 2 事業の概要

(1) 予算額 3,655千円

(2) 財源 国庫支出金 1,080千円  
一般財源 2,575千円

(3) 事業期間 令和2年度から令和4年度まで

### (4) 事業内容

- ① 「自分のいのち」SOSの出し方教育の推進
  - ア 不安やストレスへの対処方法の指導
  - イ 困難に直面した時に援助を求め、生活上の諸課題を解決できる能力の育成
  - ウ 優れた実践をまとめたハンドブックの作成
- ② 「相手のいのち」ピア・サポート活動の推進
  - ア 不安や悩みを話したり、聴いたりしながら、仲間同士で支え合う態度の育成
  - イ 専門家によるピア・サポート活動研修会の実施
  - ウ ピア・サポート推進員の養成及び全公立学校への普及
- ③ 「みんなのいのち」セーフティプロモーションスクール（SPS）の推進
  - ア 認証推進校に配置する学校安全コーディネーターの養成
  - イ 地域や関係機関と連携した学校安全委員会の取組の充実
  - ウ セーフティプロモーションスクールの認証

### 3 事業効果

こころの教育や安全教育を推進することにより、児童生徒へ、困難に直面した時に、信頼できる大人に援助を求める能力や、仲間同士で支え合う人間関係を構築する技能を身に付けさせるとともに、防災意識の高揚が図られるなど、自他のいのちを大切にする教育を県全体に普及することができる。